

令和2年度

学式始業式

議会議会 だより

58号

令和2年
4月30日発行



津具中学校入学式

設楽中学校入学式



もくじ

- 令和2年度予算 2
- 予算特別委員会 3
- 定例会・委員会報告 4
- 議員6名の一般質問 6
- 委員会の現地視察 12

発行／設楽町議会 編集／広報委員会
 〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地
 TEL 0536-62-0532 FAX 0536-62-1675
 E-mail : gikai@town.shitara.lg.jp

予算特別委員会
主な質疑・答弁内容

令和2年3月2日、11日、12日、16日の4日間で委員会を開催し、186件の質疑・答弁がありました。

- Q 地区懇談会で、将来の町財政の在り方を示していくつもりはあるのか。
- A 財政見通しを示すと同時に公共施設の統廃合等を含めた話もしていきたい。
- Q 県・下流域が積み立てている設楽ダム水源地域対策基金をどのように活用していくのか。
- A 令和3年度から供用開始する田口地区公共下水道事業や歴史民俗資料館・道の駅清嶺の維持管理費等に充てていく。
- Q 携帯電話鉄塔整備工事費はどのような内容か。
- A 携帯事業者から津具字質ノ子地内に鉄塔を建てたいとの要望があり、国・県の補助金により町が建設し、維持管理は事業者が行う。
- Q 豊鉄バス田口新城線において、新城有教館高校への通学はどうなるのか。また、田口津具線との連絡を良くし、津具から親の送り迎えなしで通えるようにならないか。
- A 現在の路線を変更して新城保健所方面に向かうように4月1日からなる。田口津具線との連絡は朝晩の練習等に合わせることは困難である。
- Q ヤマビル対策に対する予算措置はどうなっているのか。
- A 当初予算には措置していないが、早急に対策方法を検討して関係住民に周知していく。
- Q ダム本体基本設計段階に係る要望事項の具現化にむけての協議とはどのような内容か。
- A 例を挙げると、ダム本体に観光用のエレベーターを設置することや小水力発電事業に関することなどである。
- Q 役場付近にもニホンカモシカが出没するような状況で、個体数が増えていると思うが、捕獲頭数を増やすことはできないか。
- A 現在、12頭の捕獲許可となっているが、県と捕獲数を増やす協議をしていきたい。
- Q 道の駅清嶺等開業PR業務委託とはどのような内容か。
- A 道の駅の開業に合わせ、田峯の直売所、八雲苑、アグリステーションなぐら等も併せて、一体的なPRを展開していくための委託である。
- Q 町道奥三河線の災害復旧事業の進捗はどのような状況か。
- A 治山事業として採択していただき、元年度中に調査が終了し、2年度早々に工事発注をしていきたいと県から聞いている。

- Q 令和10年になると消防団の基本団員が43名になると推計しているが、対策はあるのか。
- A 基本団員と支援団員で今後の運営についての話し合いを進めている段階である。
- Q 新規事業である高齢者等ふれあいごみ収集事業の対象となるのはどのような人か。
- A ゴミ出しを支援していただける団体から、必要な人の推薦をいただく予定である。
- Q 公立と私立の保育単価に差があり、実際、宝保育園の運営が厳しいと聞くが対応策を考えているのか。
- A どのような支援ができるのか早急に検討し、保育に差がでないような対策を講じていく。
- Q 敬老祝品について、今までは満77才以上の全員が対象だったが、2年度から満77才と満88才の年の人だけに限定した理由は何か。
- A 今までのような敬老祝品事業を実施している市町村は少ないので、年齢を限定させてもらった。また、なるべく多くの地域で敬老会を実施していただけるようにしていきたい。
- Q 単独浄化槽から合併処理浄化槽へ変更するときの補助金の上乗せはあるか。
- A 2年度から単独浄化槽の撤去費用と外回りの配管費用について、浄化槽本体の他に補助金を交付する。
- Q 新型コロナウイルスの影響で中学生海外派遣事業はどうなるのか。
- A 今まで5月に実施していた派遣事業は延期する。実施時期については、受け入れ先と相談しながら決定していきたい。
- Q 歴史民俗資料館の集客について、どのように考えているのか。
- A 設楽町は、全国的に見ても無形民俗文化財の宝庫であり、民俗資料館を通じて各地元の行事への案内をするとともに地域の活性化にも寄与したい。
- Q 小中学校適正配置検討委員会で、今後の基本方針を検討するとのことだがいつまでに行うのか。
- A 検討委員会を3月中旬に複数回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で年度内での提言書のとりまとめが不確定な状況である。なるべく早期にまとめて、次の段階へと進めていきたい。
- Q 血液検査について、民間の診療所では委託しているが、つぐ診療所が機械を導入して行う理由は何か。また、検査の人数と維持管理の費用はどの位か。
- A 今まで結果がわかるまでに3日から1週間程度かかっていたものが、当日結果がわかるため、疾患に対する迅速な処置と病気の悪化を防ぐことができる。検査の件数は年間240件程度で、維持管理費は年間28万円程度必要となる見込み。

**令和2年度
予算**

令和2年度の設楽町一般会計・特別会計当初予算を可決しました。

歳入歳出総額	一般会計	69億9850万円
	特別会計	25億8631万円
	合計	95億8481万円

令和2年度 町長施政方針

予算方針の方向性は、

1. 10年後の予算規模を意識した事務事業の更なる精査、再構築
2. 経費を削減しつつ住民サービスの向上を図る事務執行の見直し

具体的には、

1. 安易な前例踏襲はしない
2. 各種事業内容の今一度の見直しと妥当性を見極め
3. 大型事業の計画的かつ合理的な執行
4. 移住定住者の確保・町独自の地方創生に係る施策の実施

令和2年度 教育方針

設楽町の宝である子どもたちの健やかな成長を願いつつ、教育大綱に基づく指導方針に則り、次の各施策を進めていく。

- ・ICT教育の充実
- ・外国語指導助手2人体制による学習環境の充実
- ・教職員の多忙化解消
- ・教職員ストレスチェックの実施
- ・いじめ問題への組織的な対応
- ・特別支援教育支援員等による学習支援
- ・学校給食費の公会計化と1食あたり単価の統一
- ・設楽町小中学校適正配置基本方針の策定
- ・新しい奥三河郷土館の整備

反対
田中邦利議員

新年度予算では、「厳しい財政運営を強いられる」といいながら、公共下水道、歴史民俗資料館・道の駅、火葬場の事業を進める大型予算を組んでいる。

財政調整基金の取り崩しシミュレーションまで示して、財政危機をほのめかし、住民要求を抑制することを強調している点は、大型予算とつじつまが合わず論理が破綻している。一方で、暮らし福祉の予算では、補聴器購入補助、配食サービスの複数回化、国民健康保険料の子供の均等割助成など、福祉施策が一定の前進が見られるが、民生費全体をみると伸び悩んでおり、敬老事業の縮減を行うなど後退もある。

また、子育て支援として学校給食の無料化などは見送られ、移送サービスの見直しも十分でなく、関係者が求めている負担軽減にはなっていない。

厳しい財政といいながら、大型事業などを進める一方で、福祉施策に手厚い予算とはほど遠い。よって一般会計予算に反対するものである。



賛成
加藤弘文議員

一般会計の予算規模は、前年度比較0.1%減の約70億円で昨年度に続く大型の予算である。これはダム・インパクトを町の振興に生かす道の駅・歴史民俗資料館建設や新斎苑の建設などを押し進めるためのものであり、一方で住民サービス面においても補聴器補助・国民健康保険料軽減対策・高齢者安全運転応援補助など、きめ細かな予算も確保されている。

また、今後10年間の財政中期見通しを提起し、将来の町の在り方を町民と共に考える資料としても評価できるものとなっている。

今後、諸事業の進捗については、各事業がよりよくその目的を達成できるように町民と共に創造的に進められ町民に丁寧に報告説明を行うこと、事業に無駄な遅延が生じないよう計画的な実施に努めることを要望として付け加え、賛成の討論とする。

件名	結果	備考
陳情 ヤマビル駆除に関する意見書の提出を求める陳情書	採択	全員賛成
予算 令和2年度設楽町一般会計予算	可決	賛成多数
令和2年度設楽町国民健康保険特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町後期高齢者医療保険特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町簡易水道特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町公共下水道特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町農業集落排水特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町町営バス特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町つく診療所特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町田口財産区特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町段嶺財産区特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町名倉財産区特別会計予算	可決	全員賛成
令和2年度設楽町津具財産区特別会計予算	可決	全員賛成

総務建設委員会

3月12日開催 / 付託事件7件 陳情1件

審議結果 全ての議案は可決

- 辺地に係る総合整備計画の策定について 全員賛成
- 設楽町面の木公園施設条例について 全員賛成
- 設楽町個人情報保護条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- 設楽町運営基金条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- 設楽町農林業担い手支援住宅条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- 設楽町町営住宅条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- 設楽町特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- ヤマビル駆除に関する意見書の提出を求める陳情書 全員賛成

文教厚生委員会

3月16日開催 / 付託事件1件

審議結果 議案は可決

- 設楽町国民健康保険条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- その他
 - Q 新型コロナウイルス感染症の関係で小中学校は休校しているが、他県では学校を再開したところもある。設楽町ではどういう対応をするのか。
 - A 東三河地方で新型コロナウイルス感染症が発生している状況もあり、慎重に対応したい。校長会など学校と連携を取りながら、再開に向けて協議していく。

設楽ダム対策特別委員会

3月17日開催 / 所掌事務の調査

- 設楽ダム事業・関連事業における令和元年度の進捗状況について
- その他 現地視察（設楽町公共下水道処理場建設現場他）
 - ▷▷ 視察の内容は、最終ページ

主な歳出予算の概要



WRC(世界ラリー選手権)関連事業	10,523千円
設楽ダム小水力発電事業性評価調査	10,000千円
情報ネットワーク設備更改費負担金	163,523千円
高齢者等ゴミ収集事業・補聴器購入費用助成	744千円
設楽斎苑(仮称)建築事業	461,834千円
道の駅清嶺(仮称)建設事業	217,447千円
歴史民俗資料館(仮称)建設事業	608,322千円
田口地区公共下水道整備事業	582,081千円

第1回 全員協議会(2月)

2月21日午前9時に全員協議会を開催しました。5件を審議しました。

- 第2期設楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 補聴器補助金交付事業について
- 「設楽町立小中学校適正配置に関するアンケート調査」集計結果について
- 学校給食単価の統一について
- その他

第1回 定例会(3月)

3月2日から24日までの23日間の会期で開催しました。11日は6名の議員が一般質問を行い、その後、予算特別委員会で予算の説明があり、12日は予算特別委員会（総務建設委員会所管）及び総務建設委員会、16日は予算特別委員会（文教厚生委員会所管）及び文教厚生委員会を開催しました。最終日には各委員会に付託された議案の審議結果の報告、議決を行いました。

件名	結果	備考
その他 専決処分の報告について(新斎苑敷地造成工事)	了承	
工事請負契約の締結について(歴史民俗資料館(仮称)外構工事・道の駅清嶺(仮称)外構工事)	可決	賛成多数
工事請負契約の変更について(配水管更新工事(R1-3))	可決	全員賛成
補正予算 令和元年度 設楽町一般会計補正予算(第8号)	可決	賛成多数
発議 ヤマビル駆除に関する意見書	採択	全員賛成
条例 辺地に係る総合整備計画の策定について	可決	全員賛成
設楽町面の木公園施設条例について	可決	全員賛成
設楽町個人情報保護条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
設楽町運営基金条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
設楽町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
設楽町農林業担い手支援住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
設楽町町営住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
設楽町特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成

問 感染症予防対策のさらなる強化を
答 現段階では現状のままで住民理解を

インフルエンザ予防接種、肺炎球菌予防接種について町の考えを質す。

質問 設楽町では、子ども・高齢者インフルエンザ予防接種無料化を他市町村に先駆けて実現した。しかし、本年の子どもの感染状況と接種率を調査すると、自宅付近に医療機関がある子どもと、そうでない子どもの差（地域格差）が見られる。接種希望者の学校医による学校での接種を考えては。

保健福祉センター所長 任意接種であるインフルエンザ予防接種は、希望者が各家庭で医療機関に受診するのが基本。また、安全に実施するために、保護者同伴のもと、有効性、副反応等の理解、体調等を確認し、同意の上接種を行うことが必要となる。

質問 保育園や学校職員に対してインフルエンザ予防接種助成制度を考えてはどうか。

保健福祉センター所長 任意の予防接種であり、個人の責任において各組合での助成制度を活用し、予防対策を行っていただきたい。

質問 インフルエンザ予防接種ワクチンが不足していたということはないか。

保健福祉センター所長 状況を把握し、希望者が接種できないことがないようにする。

質問 肺炎球菌予防接種補助率が、予防医療意識の高い他市町村に比べて低い。

町長 インフルエンザ予防接種の奨励を進めることで、肺炎リスクを減らしていきたい。肺炎球菌については、町民の皆様のご理解いただき、現段階においては現状のままでお願いしたい。



加藤 弘文 議員



問 設楽町への「山村留学制度」の導入について
答 子育て世代の移住定住対策を引き継ぎ推進する

「設楽町小中学校適正配置に関するアンケート」の結果から総じて言えるのは、「子どもの数が増えたなら」という住民の願いではなかったか。今後、どのような方針で検討を進めるのか。

質問 極小規模になった学校で、山村留学制度を導入した実践がある。本町も具体的に導入を検討すべく、検討委員会の議題として位置づけ調査研究する考えはないか。

教育課長 導入の効果について否定するものではないが、現実的な問題（ソフト面、ハード面）での負担は大きく、今すぐ本町が取り組む課題とは考えていない。

教育長 地域の子どもの健全な育成が重要であり、その環境整備のための適正配置を検討してしていく。

町長 山村留学制度を導入するには、現実的な受け皿整備や関わる人全ての意識の醸成が不可欠であり、ハードルが高い。現状では、「子育て世代の移住定住対策」を引き継ぎ真摯に進めていきたい。



問 設楽町の新型コロナウイルス感染症対策について

答 必要に応じて会議を開いており、臨機応変に対応していく

質問 現在設楽町では、設楽ダム及びその関連工事に携わる工事業者、作業員が町外から多数流入しており、工事現場や商店等で町民と接触する機会が増えている。この状況は新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高まっていると思うが町の認識はどうか。

町民課長 社会人口の増加は感染リスクを高める要因であると判断している。

質問 町として、工事業者に対し感染防止の指導や何らかの要請等を行なっているのか。

町民課長 町発注の請負業者に文書にて一般感染症対策の徹底及び一層の感染拡大防止に努めていただくようお願いした。また、感染を疑う従業員からの相談についても厚労省が定める方法に準じた対応をお願いした。万一、事業所内で感染が確認された場合は、工事の一時中断や延期等を検討する。

質問 役場内で対策会議が開かれたと聞いているが、会議には医師も出席しているのか。

町民課長 つぐ診療所長（医師）を会議の顧問にしているが、会議への出席はまだ無い。今後、診療等に関する専門的な考え方が必要になれば会議に出席してもらうことになる。会議は必要に応じて随時開いており、臨機応変に対応していく。



七原 剛 議員

問 設楽町は、将来企業誘致活動に力を入れていかないのか

答 小規模な「起業」を含め、幅広く呼び掛けていく



質問 町長の令和2年度施政方針説明や、第2期設楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略といった今後の町の取り組みの中に企業誘致活動が盛り込まれていないのはなぜか。また、町としては今後、企業誘致活動には力を入れないのか。

企画ダム対策課長 設楽町工場誘致条例を制定し企業の進出環境を整えているが、設楽町の場合、立地条件や労働力の確保等の企業の進出条件を満たすことが難しく、思ったような成果が得られていない。総合戦略では地域課題の解決に繋がる起業を促し、町の実情に合った雇用創出を目指していく。

質問 経済産業省の資料によれば、平成14年を底に国内の工場立地件数が増加している。この機会にもう一度企業誘致に力を入れてはどうか。

企画ダム対策課長 設楽町へ進出した企業や在来の企業を見ても、労働力不足が問題になっている。また、企業団地の造成等は設楽町では難しいが、企業誘致の努力は続けなければならないと考えている。

質問 町長はどう考えているか。

町長 現状の課題を克服しながら、ソーシャルビジネスのような小規模な起業を含め、幅広く設楽町への企業の誘致を呼び掛けていきたい。

問 小水力発電事業調査費1千万円計上の内容は

答 建設費・売電収入・維持管理費用算出等・事業化確認の調査費等

質問 小水力発電事業に1千万円の調査費がついている。どのような調査内容か。設楽ダム工事事務所と羽布ダムからは「設楽町の想定している発電規模が分からないのでお答えできない」という返答が返されたがどのような計画になっているか。

企画ダム対策課長 調査内容は、使用水量、落差の検討、発電形式の検討、水路ルート of 検討、発電規模及び電力量の算定、事業費の概算、経済性の検討を行い、建設費の概算、売電収入、維持管理費、更新積立金、年間収支を算出し経済性の評価をして事業性の確認をする。

小水力発電の参考モデルとなる羽布ダム▶



高森 陽一郎 議員



問 新型コロナウイルス感染症への町の対応方針は

答 『新型インフルエンザ等対策特別措置法』に基づき行動計画を策定し対応

質問 重症化しなければ保健所がウイルス検査を許可しないというマニュアルとなっていると報道されているが当町の対応はどうか。

町民課長 1日のウイルス検査対応可能数は、愛知県で30件、名古屋市では20件程度で一定以上の疑似症患者に対して実施されている。3月6日ウイルス検査が保険適用となり一般医療機関の医師が判断すれば、直接国指定の専門外来医療機関での検査が可能となる。

質問 2月27日夕刻、安倍総理つまり国からの強制力を伴った全小中高への休校要請があったが、設楽町の対応策はどのようなになっているのか。

町民課長 町内全小中学校は3月2日から休校とした。小学生用に臨時放課後児童クラブを町内の共働きや一人親などの留守家庭の児童を対象に設置。午前8時から午後5時半まで預かり見守りしている。

質問 学童だけを自宅に閉じ込めて、町内外を行き来する大人の行動自粛を要請しないと大人が家庭に感染を持ち込むことにならないか。

町民課長 確かに子供や若者は感染しにくく、重症化しにくいとされている。軽度の感染者がスーパースプレッダーとなって感染拡大もあり得ると思われるので、全体の感染の抑制の観点からも休校措置は意義があると判断している。

質問 春季休暇後に、無自覚のキャリアが家庭での濃厚コンタクトによりクラスター化し、いきなり全家族が感染源の集合体となり、パンデミック（大流行）が発生する恐れが懸念されるが、中国のように交通遮断ができるかどうか。

町民課長 『緊急事態宣言』が発令された時、外出自粛や公共交通機関の利用制限はあるが『交通遮断』の明記は無いのでできないと考える。

問 ダム建設を起爆剤とし町を活性化するための今後の方針を問う

答 商工会、ダム工事事務所、建設業者等と連携を図り、振興策を進める

質問 設楽ダム事業で町内に現場事務所がある大手建設会社からの法人町民税の賦課はどのような状況か。

財政課長 町内業者以外では既に4社が納税している。昨年9月に法人税の説明を行った所、提出済みの業者も含めて14社から法人設立の届け出が出ている。今後ともダム工事事務所と連絡を密にして、適正な賦課に心がける。

質問 ダム工事の監督員等が町内に住民票を移している実績を把握しているか。

企画ダム対策課長 住民票を移した人もいると聞いているが、正確な数は把握していない。

質問 田口の街中で、昼食時に工事関係者をよく見かけるが、商店の売り上げは5年前と比べるとどのような状況か。また、新たな特産品として、昨年12月からダムカレーを提供しているが、販売実績はどのくらいか。

企画ダム対策課長 商店の売り上げ実績の状況は確認できていない。ただ、工事関係者のお昼の弁当の注文は6店舗で70食近くあると聞いている。ダムカレーは発売以来好評で、3月3日までに961食を賞味いただいている。

質問 工事業者に貸しても良いという空き家の数を把握しているか。また、空き家だけではなく、貸出可能な土地の把握もしているか。

企画ダム対策課長 空き家・空地バンク制度は「移住定住する人のため」を基本としているが、工事業者から多くの問い合わせがあることから、物件を紹介し個別交渉により利用をお願いしている。

質問 地域振興のために設楽ダム工事事務所の入札方式に地域貢献度を入れる要請はできないか。

企画ダム対策課長 入札制度は適正に運用されているとき聞いているので、特に要請するつもりはない。

質問 ダム関連の工事業者が、町の地域振興に貢献ができる内容を調べるアンケート調査を実施する予定はないか。

企画ダム対策課長 町、ダム工事事務所、商工会、建設業者との意見交換会等を通じて、常に連携を図りながら地域振興に寄与していく。

質問 空き町有地に仮設住宅を建設したり遊休農地を紹介して、町内に従業員を呼び込む施策を展開するつもりはないか。

企画ダム対策課長 町としての喫緊の課題として、仕組みづくりに取り組んでいく。

質問 町長として、どういう形でダムを活かした振興策に取り組んでいくのか。

町長 ダム本体工事が始まると益々工事関係者が増えることが予想される。町としても住居や土地の提供をしていくようにしなければならない。そのためには、商工会を始め関係機関や関係者などと情報を共有し、連携していくことが必要だと考える。

県道瀬戸設楽線付替道路5号橋建設現場▶



原田 直幸 議員



問 設楽町の新型コロナウイルス感染症対策は

1. 子どもの居場所の確保
2. 家庭内・町内に持ち込まないために住民一人ひとりへの要請
3. 重篤化しやすい高齢者等への対策

町民課長 1. 町内各小学校の一室で臨時放課後児童クラブを6年生まで対象に開設。支援員の配置に無理がないよう、特別な支援がいる場合は教員の協力を得る。保育園は通常どおり。感染予防のため、家庭保育可能な場合は登園を控えるよう要請。

2. 厚生労働省等通知に基づいて、基本情報のわかりやすいパンフレットを作成し各戸配布、町HPにも掲載。感染リスク抑制のため、子どもセンターと斎苑を除く公共施設を休館。

3. 生活支援が必要な高齢者は、ヘルパー・ケアマネ・民生委員・主治医等との連携による予防の注意喚起や定期的な見守りで、万一の場合に備える。町内の高齢者施設へ厚生労働省からの通知配信、マスク・アルコール消毒薬の在庫状況、利用者・家族への対応状況等確認。非常時に素早く対応できる連絡体制を整えた。



金田 文子 議員

問 財政中期見通しにおける経常収支の赤字対応は

大型事業に係る町債償還額の影響が現れる10年先までの財政見通し発表を評価する。行政・議会は将来に大きな責任を負う。また、住民と共通理解して進む必要がある。

1. 財政調整基金枯渇への備え
2. ダム関連事業で導入予定の小水力発電事業の町財政への寄与

財政課長 1. 希望が持てるまちづくりのためにダム関連のハード事業と地域の実情・住民ニーズに対応するソフト事業の両面から強力に施策推進。適正な歳入の確保及び歳出の削減のため更なる精査・再構築を意識。町の単独事業の精査、限られた財源の有効活用、安易な前例踏襲をしない等事業実施の妥当性を見極め、健全財政の維持に努める。

町長 安定した財政運営は今後益々重要。スクラップ&ビルド、事業縮小・廃止も視野に入れる。限られた財源の有効活用を職員に徹底し、危機感を持ち実効性のある予算編成、執行に努める。

企画ダム対策課長 2. 令和2年度の「事業性評価調査」の中で建設費・売電収入・維持管理費・更新積立金・年間収支などを算出し、経済性を評価した事業性を確認。この調査では、経産省の補助金を予定している（補助率50%以内）。

問 観光戦略「設楽町を訪れた方の満足を実現する」ツーリズムの構想と位置づけは

企画ダム対策課長 「設楽町を訪れると『よりよく生きる』人生設計に取り込めることがある」と、多様な人々に訴求できるような表現が望まれる。令和2年度の地域おこし協力隊企画のオリエンテーリングフェスタは、運動、趣味、癒し、食、交流等を内包し受益が見える具体戦術である。ツーリズムの構想を明確に計画に位置づけ、継続実施の根拠にすることを提言。事業継続ができれば隊員の定住が可能になる。

産業課長 「健康福祉」の観点が見えなかったが、パワートレイル等スポーツと観光が連携した事業を展開しており、第2次総合戦略では「マーケティング」「ホスピタリティ」等訪れる側の視点も取り入れた。県から移管される面の木公園施設では隊員が設立した奥三河アウトドア協会に管理運営の一部を委託し活性化を図る予定。今後の観光まちづくり計画においては、ご提案の「健康福祉」の観点も積極的に取り入れる。

問 マイナンバーカードはあくまで任意取得では

答 役場職員の申請は強制していない

質問 マイナンバーの情報漏えい事案が年々増えている。そのため、(顔写真付きの)「マイナンバーカード」の取得は13%に留まっている。しかし、安倍政権は、なりふりかまわず、カードの普及をすすめるようとしている。国や地方の公務員と家族に保有状況を調べているのもその一環である。マイナンバーカードの取得は、あくまで任意のはずだ。

1. マイナンバー制度は、憲法が保障するプライバシー権を侵害するおそれがあるが、認識をうかがう。
2. 公務員と家族の保有状況の調査は当町でも行われていると思うが、調査内容はいかがか。押しつけはないか。
3. 役場職員、また、町民の取得率はどれだけか。

総務課長 様々なリスク管理によって、不正アクセスからの脅威を排除している。法律に則って厳正に対応しており、プライバシーの侵害はない。12月に職員の今後の申請予定を調査した。また、取得奨励も行っているが、申請するしないは本人の自由であり、強制はしていない。12月時点で職員の取得率は10.0%、町民は7.3%。

質問 3回の調査は法の趣旨を逸脱していないか。

総務課長 窓口業務の平準化を図るためにおこなった。



田中 邦利 議員



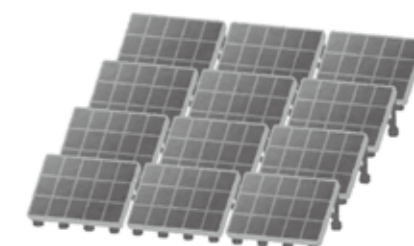
問 太陽光発電所設置に対する条例制定を

答 規制目的の条例は考えていない

質問 全国で、メガソーラの開発がおこなわれ、自然環境の破壊や土砂災害、水質汚濁などを引き起こしている。しかし、1ヘクタール以下の土地開発行為は規制がなく、十分な対応ができない。町内にも、太陽光発電の設置箇所が増え、なかには、メガソーラに準じるような施設もできてきた。

1. 太陽光発電所が山の傾斜地や、平地でも無秩序に開発されていけば、自然環境の破壊や豪雨による土砂災害の危険性がある。また、事業停止後の施設放置などの問題が生じないか。
2. 事業者への立ち入り調査、指導・勧告、予定地住民との合意を促すなどの行政指導ができるよう、条例、要綱を制定する考えはないか。

企画ダム対策課長 エネルギー庁のガイドラインで、土地及び周辺環境の調査、地域との関係構築、計画的な撤去などが明記されている。また、改正FIT法では事業計画認定にあたっての規制が強化されている。これらに委ねたい。一方、住民自らが設置する場合、基準を厳しくすれば土地利用の妨げになる。太陽光発電の設置規制を目的にした条例制定は考えていない。



● 設楽ダム対策特別委員会の現地視察

3月17日（火）に開催された設楽ダム対策特別委員会では、現在、田口地区で建設が進められている「設楽町公共下水道処理場」と、隣接する「北設広域事務組合し尿処理施設」の工事現場の現地視察を行いました。



6月定例会 の日程(予定)

- 6月 1日(月) 開会・一般質問・提案説明
- 6月 8日(月) 総務建設委員会
- 6月 9日(火) 文教厚生委員会
- 6月11日(木) 設楽ダム対策特別委員会
- 6月16日(火) 委員長報告・討論・採決・閉会

場所：設楽町役場 議場
 時間：午前9時から
 (設楽ダム対策特別委員会は午前10時から)
 (日程は変更になることもあります)

新型コロナウイルス 感染症予防対策

新型コロナウイルスの集団発生防止にご協力をお願いします

3つの「密」を避け
ましょう!



新型コロナウイルスへの対策として、クラスター(集団)の発生を防止することが重要です。日頃の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。



首相官邸 厚生労働省 厚労省 コロナ 検索



広報委員 委員長：原田直幸 委員：今泉吉人 加藤弘文 七原剛